

〔研究報告〕

岐阜県下産業看護の現状

上野 美智子¹⁾ 梅津 美香²⁾ 奥井 幸子¹⁾ 栗田 孝子¹⁾
 林 由美子¹⁾ 兼松 恵子²⁾ 奥村 美奈子²⁾ 齋藤 和子²⁾
 佐藤 澄子³⁾ 多和田 千枝子⁴⁾ 水野 由美⁵⁾ 加藤 静子⁶⁾

Current Situation on Occupational Health Nursing in G Prefecture

Michiko Ueno¹⁾, Mika Umezu²⁾, Yukiko Okui¹⁾, Takako Kurita¹⁾,
 Yumiko Hayashi¹⁾, Keiko Kanematsu²⁾, Minako Okumura²⁾, Kazuko Saito²⁾,
 Sumiko Sato³⁾, Chieko Tawada⁴⁾, Yumi Mizuno⁵⁾, and Shizuko Kato⁵⁾

はじめに

わが国の2001年次の労働力人口調査によると¹⁾, 国民全体の62%, 男性の76%, 女性の49%が働く人びとである。近年, 過労死・過労自殺が社会的問題になっている^{2, 3)}。働く人びとを取り巻く社会情勢は, 疾病構造の変化, 高齢化, 若年労働力の減少, 女子労働者の増加, 労働形態の多様化, 技術革新に伴う業務内容・労働の身体的精神的負担の変化, 産業構造の変化, 経済構造の変化, 国際化の進展等急速な変化をもたらし, 健康・安全に大きな影響を及ぼしている⁴⁾。

産業保健活動の目的は, 国際的にILO・WHO 合同委員会が1950年に採択した「仕事の人間への適合(労働の人間化)」と「人間の仕事への適応(適正配置)」に要約される⁵⁾。この目的は, 1995年に, 「労働能力の維持増進, 作業環境・作業の改善, 健康・安全・生産性向上のための作業組織と労働文化の発展」が追加された⁶⁾。

産業看護職は, 産業保健活動の目的を達成することにより, 働く人びとのQOLとQWL(Quality of Working Life)の向上を支援する, 重要なチームメンバーの一員である。

岐阜県下の産業看護職団体, 産業保健研究会等との連携づくりを進めるなかで, “労働生活支援の看護実践能

力向上”を追究することを目的に, 産業看護職5名と本学教員8名の参加により, 2001年4月, 共同研究がスタートした。研究目的の課題を明かにするために, 実態調査を行い, “産業看護の現状”を把握した。

大学と実践現場が対等に参加・協働し, 研究の意義・方法を何回も討議しながら, 実践に役立つ成果を目指して, 研究のプロセスを共に歩んでいる。

I. 目的

共同研究の課題を明かにするために, 実態調査により“産業看護の現状”を把握することを目的とした。

II. 方法

1. 対象・方法および実施時期

実態調査は, 2001年8月～11月に, 以下の4方法により調査対象者を把握した。

①岐阜県の従業員50人以上の1952事業所を対象に郵送による看護職の在籍調査

②岐阜県インダストリアルナースング会からの把握

③岐阜産業保健推進センターからの把握

④共同研究者のネットワークからの把握

以上の方法を選択した理由は, 産業看護職は, 雇用の

1) 岐阜県立看護大学 機能看護学講座 Management in Nursing, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県立看護大学 成熟期看護学講座 Nursing of Adults, Gifu College of Nursing

3) 旭化成工業穂積工場 ASAHI KASEI CORPORATION HODUMI FACTORY

4) 岐阜県インダストリアルナースング会 Industrial Nursing Study Group

5) 社団法人岐阜県労働基準協会連合会 Association of Labor Standard in Gifu Corp

法的義務がないので就業者を把握できないためである。既存の産業看護実態調査では、対象把握に、職能団体・研究会名簿、研修会の参加者名簿、一定規模以上の事業所・企業内診療所・健保組合等への調査、企業に電話で問い合わせなど様々な方法が用いられているが、これらが調査の限界でもある。

調査実施にあたっては、産業看護団体や産業看護職への説明と同意に十分配慮し、調査内容も、回答の容易さと精度の高い情報が得られることを優先した。

4方法の①事業所在籍調査から、事業所（自治体、教育を含む）、健診機関、病院の看護職在籍回答があり、本調査では、“事業所で従業員の産業看護業務に従事する看護職”を調査対象とすることにし、健診機関、病院の看護職は、研究課題を別途検討することになった。

以上の方法により把握された88人を対象とし、郵送法による無記名・自記式質問紙調査を11月に実施した。本調査は、事業所単位でなく、看護職個人を調査対象とした。

2. 分析方法

分析に用いた調査項目は、1)所属事業所背景 (1)業種 (国勢調査の産業分類), (2)所属事業所が対象とする健康管理対象者数, 2)回答者背景 (1)性別, (2)年齢 (5歳階級), (3)産業看護経験年数 (通算), (4)看護資格, (5)雇用形態, (6)雇用主, 3)看護業務 (1)実施している業務, (2)費やす時間が長い業務・重要だと考えている業務・雇用主が期待している (と思う)業務などである。回答は、1)(1)(2), 2)(1)(2)(4)～(6), 3)(1)は、調査票に設定した選択肢を選び、2)(3)は年数を記入してもらった。3)(2)は、予め設定した13の業務から1位～3位までを選び順位を記入してもらった。便宜的に、1位に5点、2位に3点、3位に1点の配点を与えて13の業務をそれぞれ点数化し、点数によって業務間の比較ができるようにした。

3. 倫理的配慮

調査は、岐阜県の産業看護団体や産業看護職の賛意を得られるプロセスを踏んだ後に実施した。調査票に研究目的・結果の扱い方 (事業所および看護職のプライバ

表1 産業看護職の所属事業所および背景

| 項目 | | 保健師 (n=22) | | 看護師 (n=21) | | 准看護師 (n=9) | | 計 (n=52) | |
|--------------------|---------------|----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| 業種 | 建設業 | 1 | 4.5% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.9% |
| | 製造業 | 3 | 13.6% | 15 | 71.4% | 6 | 66.7% | 24 | 46.2% |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 18.2% | 1 | 4.8% | 3 | 33.3% | 8 | 15.4% |
| | 交通・運輸業 | 1 | 4.5% | 2 | 9.5% | 0 | 0.0% | 3 | 5.8% |
| | 情報・通信業 | 2 | 9.1% | 2 | 9.5% | 0 | 0.0% | 4 | 7.7% |
| | 公務 | 9 | 40.9% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 9 | 17.3% |
| | 学校 | 2 | 9.1% | 1 | 4.8% | 0 | 0.0% | 3 | 5.8% |
| 健康管理対象者数 | 200～299人 | 0 | 0.0% | 1 | 4.8% | 1 | 11.1% | 2 | 3.8% |
| | 300～499人 | 1 | 4.5% | 3 | 14.3% | 1 | 11.1% | 5 | 9.6% |
| | 500～999人 | 3 | 13.6% | 4 | 19.0% | 2 | 22.2% | 9 | 17.3% |
| | 1000～2999人 | 8 | 36.4% | 6 | 28.6% | 3 | 33.3% | 17 | 32.7% |
| | 3000人以上 | 8 | 36.4% | 7 | 33.3% | 2 | 22.2% | 17 | 32.7% |
| | 無回答 | 2 | 9.1% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 3.8% |
| 年齢 | 25歳未満 | 1 | 4.5% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.9% |
| | 25～29歳 | 4 | 18.2% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 4 | 7.7% |
| | 30～34歳 | 2 | 9.1% | 3 | 14.3% | 0 | 0.0% | 5 | 9.6% |
| | 35～39歳 | 1 | 4.5% | 4 | 19.0% | 0 | 0.0% | 5 | 9.6% |
| | 40～44歳 | 3 | 13.6% | 5 | 23.8% | 2 | 22.2% | 10 | 19.2% |
| | 45～49歳 | 5 | 22.7% | 5 | 23.8% | 1 | 11.1% | 11 | 21.2% |
| | 50～54歳 | 5 | 22.7% | 4 | 19.0% | 5 | 55.6% | 14 | 26.9% |
| | 55～59歳 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 11.1% | 1 | 1.9% |
| | 60歳以上 | 1 | 4.5% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.9% |
| 産業看護職としての経験年数 (通算) | | 9.5 (SD=7.7) 年 | | 11.5 (SD=8.3) 年 | | 12.8 (SD=7.3) 年 | | 10.9 (SD=7.8) 年 | |
| 雇用形態 | 正職員 | 14 | 63.6% | 15 | 71.4% | 4 | 44.4% | 33 | 63.5% |
| | 嘱託 | 8 | 36.4% | 6 | 28.6% | 4 | 44.4% | 18 | 34.6% |
| | 委託 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 11.1% | 1 | 1.9% |
| 雇用主 | 民間企業 | 10 | 45.5% | 19 | 90.5% | 7 | 77.8% | 36 | 69.2% |
| | 健康保険組合 | 1 | 4.5% | 1 | 4.8% | 2 | 22.2% | 4 | 7.7% |
| | 自治体 | 8 | 36.4% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 8 | 15.4% |
| | その他 | 3 | 13.6% | 1 | 4.8% | 0 | 0.0% | 4 | 7.7% |

表2 産業看護職が実施している業務（複数回答）

| | 保健師 (n = 22) | | 看護師 (n = 21) | | 准看護師 (n = 9) | | 計 (n = 52) | |
|----------------------------|--------------|--------|--------------|-------|--------------|-------|------------|-------|
| 保健指導・健康相談 | 22 | 100.0% | 20 | 95.2% | 7 | 77.8% | 49 | 94.2% |
| 健康診断 (企画・実施・事務処理等) | 21 | 95.5% | 20 | 95.2% | 7 | 77.8% | 48 | 92.3% |
| 職場巡視・職場巡回・職場訪問 | 17 | 77.3% | 17 | 81.0% | 8 | 88.9% | 42 | 80.8% |
| 救急対応 | 16 | 72.7% | 18 | 85.7% | 8 | 88.9% | 42 | 80.8% |
| 年間の業務計画作成・各種統計作成・業務報告 | 20 | 90.9% | 12 | 57.1% | 6 | 66.7% | 38 | 73.1% |
| 事務所内外との連絡調整 | 17 | 77.3% | 14 | 66.7% | 7 | 77.8% | 38 | 73.1% |
| メンタルヘルス活動 | 19 | 86.4% | 13 | 61.9% | 6 | 66.7% | 38 | 73.1% |
| 集団健康教育 (労働衛生教育も含む)・健康づくり活動 | 19 | 86.4% | 12 | 57.1% | 6 | 66.7% | 37 | 71.2% |
| 診療に伴う看護業務 | 10 | 45.5% | 15 | 71.4% | 5 | 55.6% | 30 | 57.7% |
| 復職支援 | 13 | 59.1% | 4 | 19.0% | 3 | 33.3% | 20 | 38.5% |
| 看護業務以外の業務 | 8 | 36.4% | 5 | 23.8% | 2 | 22.2% | 15 | 28.8% |
| 作業管理・作業環境管理 | 10 | 45.5% | 1 | 4.8% | 2 | 22.2% | 13 | 25.0% |
| その他の看護業務 | 3 | 13.6% | 4 | 19.0% | 3 | 33.3% | 10 | 19.2% |

シー厳守と結果を事業所や個人が特定できるかたちで使
用しない）・協力の自由意思等の説明を加え、回収には
個別返信信用封筒を使用した。

Ⅲ. 結果

調査票の回収は55人（回収率62.5%）で、そのうち
有効回答52人（有効回答率59.1%）を分析対象とした。

1. 産業看護職の所属事業所背景について

表1に示すように、回答した産業看護職は、保健師22
人（42.3%）、看護師21人（40.4%）、准看護師9人
（17.3%）、計52人（100.0%）、全員女性であった。この
うち、保健師の3人、看護師の2人は助産師の有資格者
でもあった。

看護職が所属する事業所の業種は、製造業が46.2%と
最も多かった。資格別では、保健師は公務を筆頭に全て
の業種に就業していた。看護師・准看護師は、製造業が
最も多かった。

看護職が所属する事業所の健康管理対象者数は、大企
業といわれる300人以上の対象者数に92.3%の看護職が
所属していた。その中でも特に規模の大きい1000～2999
人および3000人以上に、保健師は72.8%、看護師は
61.9%、准看護師は55.5%所属していた。

2. 産業看護職の背景について

表1に示すように、年齢は、40歳代以上が71.1%を占
めた。いずれの資格の場合も40歳代以上が多いが、20歳
代がいるのは保健師のみで、看護師は30歳代以上、准看
護師は全員40歳代以上であった。

産業看護経験年数は、10年以上20年未満が42.3%と最
も多く、次いで5年未満32.7%、20年以上15.4%、5年
以上10年未満は9.6%と最も少なかった。

10年以上20年未満は保健師、看護師、准看護師の順で
割合が増え、5年未満はその反対であった。

雇用形態は、看護師、保健師では、正職員が多く、准
看護師では、正職員、嘱託が同じ割合であった。

雇用主は、保健師では、民間企業と自治体が多く、看
護師では、民間企業が多く、准看護師では、民間企業と
次いで健保組合であった。

3. 実施している産業看護業務について

実施率の高い業務は（表2）、保健指導・健康相談（以
下保健指導）94.2%、健康診断（以下、健診）92.3%、
職場巡視・職場巡回・職場訪問（以下職場巡回）および
救急対応が各々80.8%であった。資格別の上位3業務は、
保健師は、保健指導、健診、業務計画作成・各種統計作
成・業務報告（以下総括業務）であった。看護師は、保
健指導、健診、救急対応であった。准看護師は、救急対
応および職場巡回、保健指導および健診であった。

以上の業務の他に、復職支援の実施率は、保健師
59.1%、看護師19%、准看護師33.3%であり、作業環境
管理・作業管理の実施率は、保健師45.5%、看護師4.8%、
准看護師22.2%であった。

4. 費やす時間が長い業務・重要だと考えている業務・ 雇用主が期待している（と思う）業務について

費やす時間が長い業務（以下、業務時間）・重要だと
考えている業務（以下、重要性認識）・雇用主が期待し
ている（と思う）業務（以下、雇用主の期待）別に1位
から3位を点数化した結果、資格別の主な業務の点数は
下記のようなであった。以下、点数を業務時間、重要性認
識、雇用主の期待の順に示す。保健師は（図1）、保健
指導：53点、76点、50点、健診：62点、10点、40点、メ
ンタルヘルス活動：7点、40点、40点であった。看護師

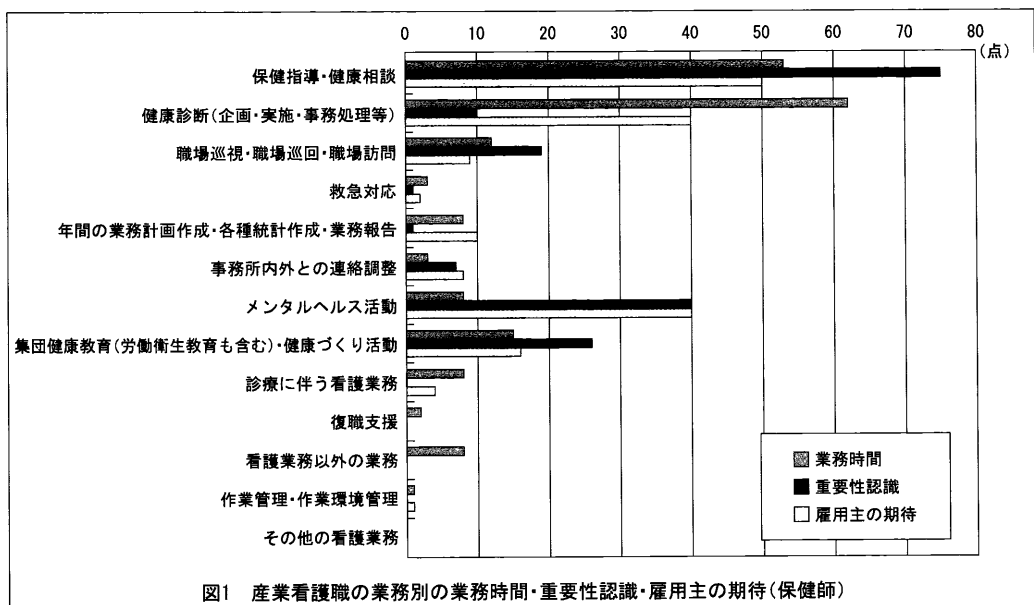


図1 産業看護職の業務別の業務時間・重要性認識・雇用主の期待(保健師)

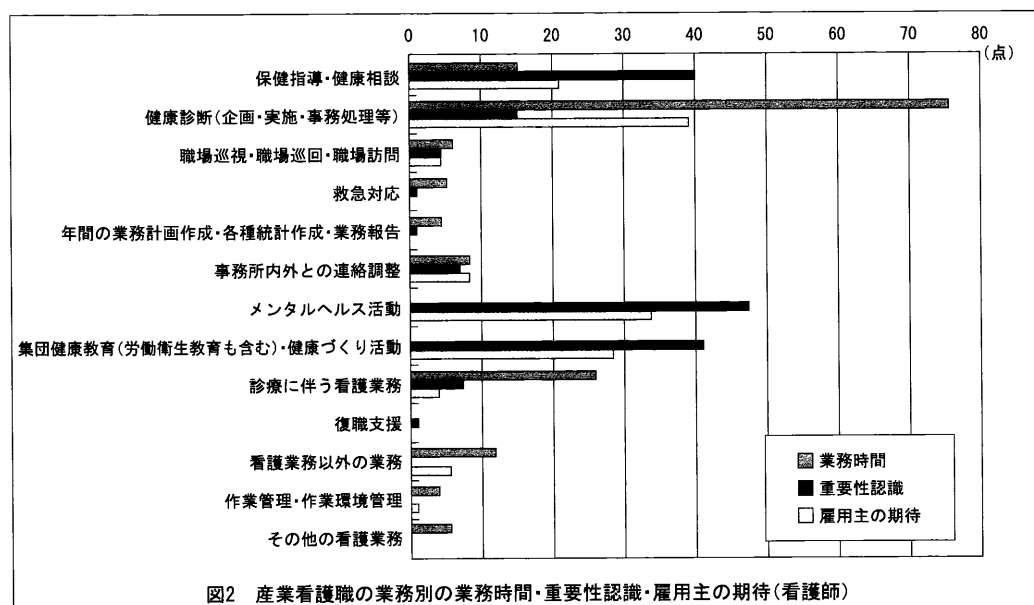


図2 産業看護職の業務別の業務時間・重要性認識・雇用主の期待(看護師)

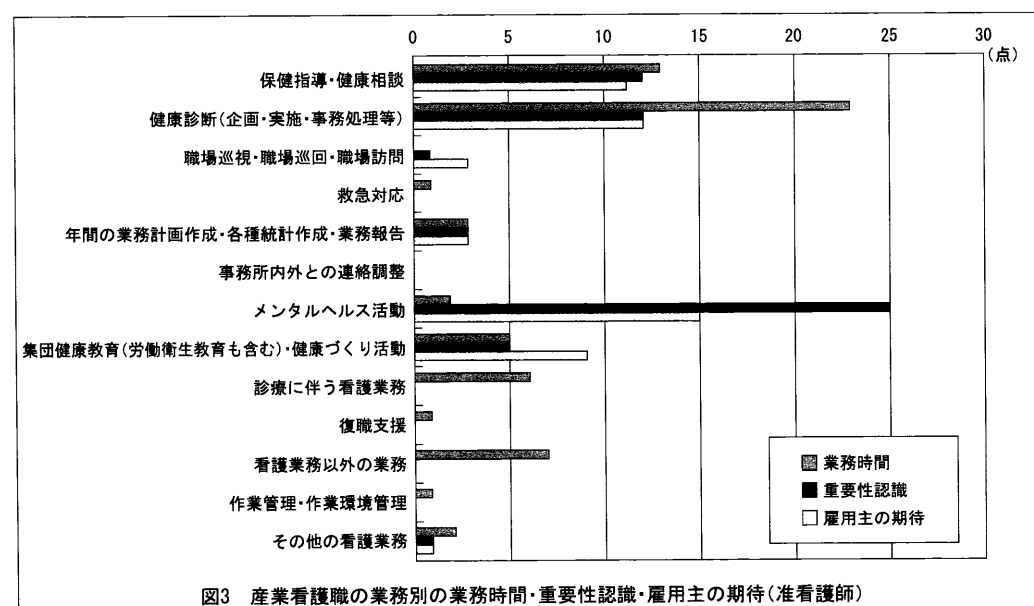


図3 産業看護職の業務別の業務時間・重要性認識・雇用主の期待(准看護師)

は(図2), 保健指導: 15点, 40点, 21点, 健診: 76点, 15点, 39点, メンタルヘルス活動: 0点, 47点, 34点であった。准看護師は(図3), 保健指導: 13点, 12点, 11点, 健診: 23点, 12点, 12点, メンタルヘルス活動: 2点, 25点, 15点であった。相対的に, 健診の業務時間が長く, 保健指導・メンタルヘルス活動の重要性認識が高く, 雇用主の期待はこれらの何れにも高かった。

IV. 考察

1. 所属事業所の背景

産業看護職が所属する業種は, 製造業が多かったが, 看護師, 准看護師にその傾向が強く, 雇用主も民間企業が多かった。保健師は公務を初め様々な業種に就業しており, 雇用主も自治体と民間企業を中心に多様であった。

健康管理対象者数は, いずれの資格の場合も, 1000人以上の大規模集団を対象としている看護職が半数以上を占め, 准看護師, 看護師, 保健師の順で対象集団の規模が大きくなる傾向がみられた。

2002年岐阜県規模別事業所数と従業者数によると⁷⁾, 岐阜県の事業所数は118,148(従業者数890,616人)で, 50人未満の小規模・零細企業は98.1%(従業者数71.4%)と極めて多い。公営は, 3,913事業所(労働者数80,846人)(1996.10)であった⁸⁾。従って, 本調査の看護職が対象とする労働者は, 大規模事業所のごく一部をカバーしているにすぎなかった。産業看護職のいない大多数の事業所労働者の労働生活支援を, 健診機関・医療機関・地域の看護職との連携により考えていく手立てはないだろうか。事業所規模が小さいほど, 健診の実施率は低く⁹⁾, 健康づくりの取組みも低い¹⁰⁾。行政でも中小零細企業の健康管理対策を進めているが, 問題は依然として大きい。健康日本21では, 職域・地域の連携, 医師会のアプローチを提示している¹¹⁾。

2. 産業看護職の背景

年齢に関しては, 保健師, 看護師, 准看護師の順で高い年齢層の割合が多くなっていた。日本看護協会の看護職の年齢階層別就業者¹²⁾に比較して, 本調査回答者は, 保健師は30歳代が少なく, 45~54歳の就業者が多かった。看護師は30歳代以降の就業者が多かった(ただし, 55歳以上は不在)。准看護師は40歳代以降の就業者が多かった。従って, 回答のあった産業看護職は, 比較的年齢層

が高いという現状が明らかになった。

産業看護経験年数は, すべての資格に共通して10年以上の経験が長い層と5年未満の経験の短い層に二極分化していた。資格別では, 保健師, 看護師, 准看護師の順で経験年数が長い層が多い現状であった。

年齢が高く, 経験年数が短い産業看護職の場合は, 他の看護領域からの転職が考えられよう。看護職員の退職理由¹³⁾は, 上位から出産・育児・子どものため, 結婚, 仕事内容への不満, 他分野への興味などであった。産業看護領域へ転職する場合の動機と, 転職時の産業看護教育についても, 明らかにしていきたい課題であろう。また, 5年以上10年未満の経験者が少ない理由についても, 明らかにしていきたい課題である。

3. 実施している産業看護業務

すべての資格に共通して実施率の高い業務は, 保健指導, 健診であった。健診に始まり健診に終わっていた産業保健活動は, 相変わらず健診重視ながら, 保健指導が上位を占めたことは, 健診結果の指導の重要性が漸く認識されてきた結果といえよう。

また, 保健師は総括業務, 看護師は救急対応, 准看護師は救急対応および職場巡回の実施も高かいなど資格別傾向もみられた。総括業務, 救急対応, 職場巡回も重要な産業看護業務である。

復職支援, 作業環境管理・作業管理などは, 保健師に比較し看護師および准看護師の実施が低かったが, これら労働と健康の相互関連に関わる業務は, 産業看護の特質であり, 看護職が今後実力を蓄えていきたい労働生活支援技術である。それらの業務のみならず, 保健指導をはじめとする各種産業看護業務は, 労働と健康との関連で考え, 支援することが産業看護の特質であろう。

実施率の高い業務, 低い業務と, 労働生活支援の実践能力との関係についても今後の課題であろう。

4. 業務時間・重要性認識・雇用主の期待

費やす時間が長い業務は, すべての資格に共通して, 健診であった。雇用主は従業員の健診実施義務があるので, 健診を看護職に期待するのは尤もである。保健師, 看護師の健診業務時間と重要性認識のギャップは何を意味するのであろうか。ただし, 准看護師の場合, ギャップはなかった。専門性を発揮できる健診への関わりができていだろうか。有意義な健診を実施し, この結果を,

労働生活向上に役立てることができているだろうか。雇用主へ健診結果の情報提供が適切にされ、雇用主から理解されているだろうか。健診の科学的根拠も問題になっている¹⁴⁾。ギャップを解明していくことも、今後の課題と示唆される。

保健指導は、看護職が共通して重要と思い、業務時間も長く、雇用主の期待も大きい業務であった。

近年、労働者の健診有所見率は増加しつつあり（2002年、46.2%¹⁵⁾）、1996年の労働安全衛生法改正時に、“健康診断結果の産業医・保健師による保健指導”の努力義務条文（第66条5）が設けられたことにより、看護職は保健指導を実施する機会が増えた。表2の保健指導実施率の高さも、これを反映していよう。今後は、QWL向上に役立つ保健指導の質を検討できるとよいのではないだろうか。

メンタルヘルス活動は、看護職の重要性認識が高く、雇用主の期待も高かったが、業務時間は上位になかった。このギャップを追究することが課題ではないだろうか。

現在、うつ病の増加、過労死、過労自殺、過重労働、リストラが社会問題化している。ILOは産業ストレスを職場における現在最も重要な健康阻害要因の一つであると位置付けている¹⁶⁾。これには、疾病管理と心の健康づくり（1次予防）対策がある。労働者に最も身近な存在である看護職のメンタルヘルス活動はますます重要になるであろう。

先に述べた看護業務の点数化は、4位以降の業務が選択されないという調査の限界があり、点数が低かった業務が重要でないということはいえない。実施している業務の実施率と併せて考えていく必要がある。

業務時間・重要性認識・雇用主の期待間のギャップは、労働生活支援の看護技術とどう関係するかについても、研究課題と示唆される。

また、本調査では、雇用主の期待を看護職の立場から考えたが、雇用主の期待、すなわち、事業所の方針・文化風土・環境は看護職の働き方や実践能力の発揮に大きく影響するので、今後機会があれば、雇用主の看護活動へのニーズを伺うことも望まれる。

V. まとめ

本研究で、明らかになった産業看護の現状は、

1) 年齢、看護資格、業種、対象人数、雇用形態、雇用主、看護業務、業務時間・重要性認識・雇用主の期待などについて、多様性のあるものであった。

2) 回答した看護職は大規模事業所に所属し、全労働者のごく一部をカバーしているにすぎなかった。事業所に看護職のいない大多数を占める労働者の労働生活支援の現状は不明であった。

3) 産業看護職の年齢は比較的高く、経験年数は5年未満と10年以上の二極分化がみられた。同時に、5年以上10年未満の層が少なかった。

4) 実施率の高い業務、低い業務がみられた。

5) 看護業務に費やす時間・重要性認識・雇用主の期待間にギャップがあった。

おわりに

平成14年7月に、“保健指導”をテーマに、研究交流会を開催し、研究を継続中である。

方法（対象）で述べた、今回、調査対象外とした健診機関、病院の看護職の研究も平成14年度に着手した。

共同研究者には、産業看護の実践能力向上を目指す実践看護職、臨床看護からみた患者（労働者）の復職問題に関心のある研究者、働く人としての看護職自身の健康問題を追究したい研究者などが臨床・地域看護などから参加されたことが、共同研究を自由に発展させる力を生んでいる。

謝辞

本調査にご協力いただきました岐阜県の産業看護職および岐阜産業保健推進センターの皆様にご心より深謝申し上げます。

引用文献

- 1) 総務省統計局労働力調査：平成14年版労働経済白書，300－302，厚生労働省，2003。
- 2) 厚生労働省労働基準局：過重労働による健康障害を防止するための総合対策，平成14年2月12日付け基発第0212001号。
- 3) 厚生労働省：労働者の自殺予防に関する総合対策推進事業 職場における自殺の予防と対応，中央労働災害防止協会，6－9，研恒社，2001。
- 4) 館正知（座長），大久保利晃，高田昂他：これからの産業

- 保健のあり方に関する検討委員会報告 平成7年4月, '96
改正安衛法ハンドブック, 154-170, 労働基準協会, 1996.
- 5) 奥井幸子, 上野美智子 : 新体系看護学②, 成人看護学①(野口美和子編), 138-140, メジカルフレンド社, 2002.
 - 6) 中央労働災害防止協会 : 平成14年度版安全衛生スタッフ便覧, 102, 中央労働災害防止協会, 2003.
 - 7) 岐阜県知事公室統計調査課 : 平成13年事業所・企業統計調査結果, 25, , 統苑2002/別冊 No. 10.
 - 8) 岐阜労働局 : 平成12年業務概要, 15-16, 2002.
 - 9) 労働大臣官房政策調査部 : 労働者健康状況調査報告, 47, 1997.
 - 10) 前掲9) 68.
 - 11) 多田羅浩三編集 : 厚生科学研究事業, 健康日本21推進の方策に関する研究 健康日本21 推進ガイドライン, 62, 67-72, ぎょうせい, 2001.
 - 12) 平成12年看護統計資料集, 16-17, 日本看護協会出版会, 2000.
 - 13) 日本看護協会中央ナースセンター : 潜在看護職員の就業に関する報告書, 平成11年度版, 55-58, 日本看護協会, 2000.
 - 14) 矢野栄二, 小林廉毅, 山岡和枝編集 : Evidence Based Medicine による健康診断, 8-12, 医学書院, 2000.
 - 15) 厚生労働省労働基準局 : 平成14年度労働衛生のしおり, 18, 300-302, 中央労働災害防止協会, 2003.
 - 16) ILO : Preventing stress at work. ILO Conditions of Work Digest11(2), 1992.

(受稿日 平成15年3月6日)